

9月定例市議会報告

9月定例市議会が、9月9日から25日まで開かれました。定例市議会には、平成21年度一般会計補正予算などが上程され、審議された結果は次のとおりです。

市政概要報告

環日本海交流

6月29日から、待望の境港と韓国・東海、そしてロシア・ウラジオストクを結ぶ定期貨客船航路が開設されました。

境港と東海間の旅客数は、8月末現在、1万494人となっており、1便あたりの平均は309人で、開設以来順調に推移しております。

内訳は、韓国人が86・9%、日本人が11・4%であり、韓国からは大山を訪れる登山客が多いほか、観光地を巡るツアーや個人客の利用も見受けられます。一方、日本からの利用は、ほとんどが韓国の観光ツアー参加者で占められております。

山陰の豊富な観光資源を活用し、体験型・滞在型観光メニューの開発や二次交通マップの作成などが実施され、本市では、ゴールデンウィークと夏休み期間中の市内周遊バスの運行、水木しげるロードにおける外国語案内看板の整備が行われたところであります。

また、松江・隠岐地域と連携して滞在型観光地づくりを進めるため、8月に、「松江・境港・隠岐観光振興協議会」を設立したところであり、今後、地域の情報発信をはじめ滞在型観光モデルコースの検討などについて連携していくことになりました。

環日本海定期貨客船の就航にあわせた受け入れ体制の整備につきましても、韓国人を中心とする外国人観光客への利便性向上のため、旅客ターミナル内に観光案内所の設置、旅客ターミナルから境港駅までのシャトルバスの運行を行っておりますが、不十分な点は逐次改善しつつ、おもてなしの向上を含め、引き続き鳥取県や周辺市町村と連携して充実を図ってまいります。

水産業

平成21年上半年期の境漁港における水揚量は、5万4,300トン余で、対前年比101%と前年並みであります。水揚金



貨物に関しましては、世界同時不況の影響により、「荷が動かない」内外情勢の中、本航路におきましても、市内企業をはじめとする貨物の利用はあるものの、ベースカーゴ（航路の主力貨物）の確保には至ってないと伺っております。

鳥取県や境港貿易振興会では、6月から8月にかけて、広島や大阪、東京で「境港利用促進懇談会」を開催し、既存のコンテ

額は、80億900万円余で、同じく71%と、前年を大きく下回っている状況であります。

また、昨年過去最高の30億円余の水揚を記録したクロマグロ漁ですが、本年は8月末現在、水揚量878トン、水揚金額1億100万円余にとどまっております。

このような中、取引価格の安定化や通年出荷の可能性を探るため、夏場に獲れたクロマグロを冷凍保存し、需要期の年末に出荷する準備も行われているところと伺います。こうした取り組みにより、境港のクロマグロの知名度がさらに高まることを期待しております。

「境港地域水産業構造改革推進プロジェクト」におきましては、昨年年度の承認を受けたベニズワイガニ漁業の改革計画に基づき、新たな省エネ型の力二かご漁船一隻が建造され、今期の漁から操業しております。

本年度はさらに、まき網漁業の改革計画策定に向け、現在準備が進められているところであります。

農業

今年の中国地方は、梅雨明けが特定できないほど異常な天候が続いたことから、長雨や日照不足等による農作物への影響が

ナ航路の利用促進とともに、定期貨客船航路のPRを行ったところであります。

また、環日本海経済活動促進協議会でも、10月には岡山と高松で懇談会の開催が予定されており、今後民間と行政が連携して貨物の確保に取り組んでまいりたいと考えます。

米子・ソウル便につきましても、新型インフルエンザの影響により日本と韓国

の団体旅行のキャンセルが相次いだために、4月と5月の搭乗率は低迷しましたが、搭乗率向上の緊急対策として、団体旅行や貸切バスへの支援要件の緩和や拡充、格安旅行商品の作成などが図られたほか、6月以降、新型インフルエンザの影響も収束したことにより、7月の搭乗率は73・1%、8月は69・0%と利用者が増加しております。また、8月18日から20日にか

懸念されているところであります。

本市の特産野菜であります白ねぎも生育の遅れが見られましたが、全国的な品薄状況もあり、8月中旬までは高値での取引が続いたと伺っております。

また、かつての特産品を復活させようと、境港市農業公社が栽培に取り組んでいる「伯州綿」につきましても、遊休農地1ヘクタールを活用して栽培しておりますが、試験的に実施した昨年と同じ時期に開花し、まもなく始まる収穫に期待を寄せているところであります。



花が咲き、綿が実った「伯州綿」

商工業

昨年から世界的金融危機の影響を受け、国内の経済・雇用情勢は急速に悪化し、鳥取県西部地区においても、7月の有効求人倍率が0・41倍と前月

けて、韓国浦項市で3カ国10都市の参加のもと、「第15回環日本海拠点都市会議」が開催され、私も参加してまいりました。

東アジア経済がめざましい成長を遂げている中で、参加各都市との交流推進と連携はますます重要になっており、環日本海圏の人、物、そして産業ネットワークの構築・進展を相互協力の下で行うことが確認されたところであります。あわせて定期貨客船の安定運航について協力を要請し、参加各都市から理解をいただいたところであります。

定住自立圏

この構想は、わが国の人口が今後急速に減少することが予想される中で、地方でも安心して暮らせる地域を形成し、三大都市圏への人口流出の食い止めと、地方への人の流れを創出するために、地域のリーダーであるベキ中心市とその周辺の市町村が「定住自立圏形成協定」を結び、協定で形成される圏域で互いに連携・協力することで圏域全体の活性化を図ることを目的としたものであります。

こうした国の構想に依る形で、中海市長会を構成している、松江市、米子市、安来市、境港市、東出雲町は、この「先行実施団体」に応募し、昨年これに比べ0・01ポイント下回るとともに、9カ月連続でマイナスという状況が続いています。

また、本年3月の西部地区新規高等学校卒業者の就職状況は、就職内定率97・5%、求人倍率0・91倍と、いずれも前年度を下回る結果となり、来春卒業予定者に対する求人受理状況は、さらに厳しい状況となっております。

このため、8月24日、米子公共職業安定所長、境港総合技術高等学校長とともに、境港商工会議所を訪れ、地元就職を希望する高校生が地元で就職できるような理解と協力をお願いしたところであります。

引き続き、鳥取県や関係機関と連携して、雇用の確保をはじめ市内経済の活性化に向け、企業誘致や産業の振興に全力で取り組んでまいります。

今回で4回目を迎える「中海圏域産業技術展・展示商談会」が、10月23日に境港市民体育館で開催されます。

現在70社余の企業の出展申込を受けたところであり、今後は、製品の販路拡大等を図るため、バイヤーなどの招致に努め、取引の開始に結びつく実りある「展示・商談会」となるよう取り組んでまいります。

選ばれ、さらに、本年の4月には、松江市と米子市が共同で圏域の「中心市宣言」を行ったところであります。

その後中海市長会では、定住自立圏形成協定の締結に向けた協議を重ね、三つの政策分野で、救急医療を担う病院の支援など、21項目の取り組みを盛り込んだ協定案がまとまりましたので、本議会に議案として提案させていただきます。

今後は、当圏域の将来像と、協定に基づき連携して推進する具体的取り組みをとりまとめた「定住自立圏共生ビジョン」を本年度中に策定するとともに、中心市に設置してある「定住自立圏構想推進基金」の活用方策の検討などについて、中心市と連携しながら進めてまいります。

観光

8月末における「水木しげるロード」の観光入込状況は、経済不況や天候不順、新型インフルエンザなどの影響もあり、過去最高だった昨年を約13%下回る約107万8千人となっております。

山陰両県の民間と行政で組織する「山陰文化観光圏協議会」では、さまざまな事業で山陰地方の滞在型観光の促進に取り組んでおります。

中海護岸整備

国土交通省では、本年3月に中海護岸整備を含む、斐伊川水系の河川整備全体に関する基本的な考え方をまとめた「斐伊川水系河川整備基本方針」が決定され、これを受けて、事業実施の具体的な整備内容を定める「斐伊川水系河川整備計画」の策定に向け作業が進められております。

この計画策定に向けた取り組みとして、島根・鳥取両県の斐伊川沿川自治体や学識経験者から意見を聞く「斐伊川河川整備懇談会」が7月に設置されたところであります。

本市における整備対象箇所への検討状況として、今後10年以内に行う短期整備箇所位置付けられている「渡漁港」の護岸整備に関しましては、国土交通省鳥取県とともに現地視察や地元説明を実施する中で、7月10日に「渡地区治水対策協議会」の代表者から、地元の要望を伺ったところであります。

今後も引き続き地元と協議を重ね、具体的な整備方法について、鳥取県と連携を図りながら出来るだけ早い時期に整備を行っていただければ、国土交通省に働きかけてまいります。